



平成 28 年 5 月 23 日

各 位

〔会社名〕 極東貿易株式会社
〔代表者名〕 代表取締役社長 三戸 純一
(コード番号 8093・東証第 1 部)
〔問合せ先〕 経理部長 佐々木 栄
(TEL. 03-3244-3595)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

平成 28 年 5 月 12 日に公表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正すべき事項がありましたので訂正後の数値データを送信いたします。なお、当該訂正において、包括利益を除き、損益への影響は有りません。

記

1. 訂正の理由

「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、訂正後の決算短信に_____線を付して表示しております。
なお、訂正箇所又は頁は、下記となります。

「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

- (1) 連結経営成績の(注)包括利益
- (2) 連結財政状態 及び(参考)自己資本

添付資料

3 頁、4 頁、11 頁、12 頁、14 頁、16 頁、28 頁、30 頁

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL http://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,237	35.2	1,203	130.9	1,431	68.1	2,201	188.2
27年3月期	49,009	2.5	521	△40.6	851	△23.5	763	△31.3

(注) 包括利益 28年3月期 757百万円 (△55.8%) 27年3月期 1,712百万円 (△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.99	—	12.5	3.3	1.8
27年3月期	28.56	—	5.2	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 385百万円 27年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,007	20,280	40.2	610.25
27年3月期	37,560	15,513	41.3	580.02

(参考) 自己資本 28年3月期 19,723百万円 27年3月期 15,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,736	930	33	6,555
27年3月期	1,826	△338	△511	3,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	13.1	0.7
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	193	8.1	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△3.4	200	△38.1	400	△12.4	150	△90.9	5.04
通期	64,000	△3.4	1,000	△16.9	1,350	△5.7	850	△61.4	28.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規1社 （社名）エトー株式会社、除外 ー社 （社名）ー
 （注）詳細は、添付資料24ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	32,479,592株	27年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	28年3月期	160,048株	27年3月期	1,152,933株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,747,300株	27年3月期	26,750,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,355	14.2	500	274.3	678	10.6	442	△26.0
27年3月期	37,092	△2.6	133	△58.5	613	△30.1	597	△45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.87	—
27年3月期	22.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	39,807		13,708		34.4	424.14		
27年3月期	31,968		13,051		40.8	487.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,708百万円 27年3月期 13,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

先日発生しました平成28年熊本地震で被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、被災された皆さまの安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当年度後半から緩やかな回復マインドであった基調が、円高や株価の下落と共に消費の伸び悩みが顕在化し、マイナス金利を導入した金融政策の影響などが見えぬまま予断を許さない状況となっており、また、世界経済においても、米国が雇用情勢の改善など堅調な景気回復を継続する一方で、原油価格の低迷と中国など一部の新興国での経済減速感が強まることに加え、地政学的リスクも依然として大きな懸念材料であり、先行きはますます不透明な状況になってまいりました。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2013」に基づく成長戦略を着実に推し進め、エトー株式会社をグループの一員に加えたほか、メキシコ現地法人やモスクワ駐在員事務所の新設など海外拠点の拡充も図ってまいりました。また、探査船向けの機器納入等の大口案件に恵まれた資源開発機器関連事業と火力発電所向け計装システム事業が牽引したことに併せ、当年度からエトー株式会社の機械部品関連事業の業績が底上げしたことで、一部の輸入商材で円安による収益率の低減傾向が見られたものの、当グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ172億28百万円増加し、662億37百万円となりました。売上総利益につきましても、前年同期に比べ30億75百万円増加し、86億32百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ6億82百万円増加し、12億3百万円となりました。

経常利益につきましては、エトー株式会社の株式取得の資金を調達するため金融機関へブリッジローン組成手数料が発生したものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億80百万円増加し、14億31百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、エトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益などにより、前年同期に比べ14億37百万円増加し、22億1百万円となりました。

(部門別の概況)

①基幹産業関連部門

検査装置関連事業は大口案件が翌期に納入が遅延することなどにより伸び悩みましたものの、資源開発機器事業において、探査船向けの大口案件に恵まれたことに加え、重電設備事業においても売上は高水準に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ38億35百万円増加の228億65百万円となり、セグメント利益も2億43百万円増加の4億47百万円となりました。

②電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業において、前連結会計年度から延期されていた定期点検が実現したことと既設更新需要にも恵まれました。この結果、売上高は前年同期に比べ13億30百万円増加の124億79百万円となり、セグメント利益も2億70百万円増加の2億21百万円となりました。

③産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は米国での事業は堅調に推移したものの、中国向けの事業は同国経済減速の影響を受けて伸び悩んだことに加え、輸入商材が主たる食品関連事業が円安の影響を受けて収益性が悪化いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億14百万円減少の176億50百万円となり、セグメント利益も2億40百万円減少の2億4百万円となりました。

④機械部品関連部門

本部門は、エトー株式会社及びグループ会社を連結子会社化したことをうけ、当連結会計年度より新設したセグメントであります。当該セグメントは、エトー株式会社のねじ関連事業と産業素材関連部門から移行したばね関連事業からなり、売上高は前年同期と比べ122億77百万円増加の132億41百万円となり、セグメント利益も、4億9百万円増加の3億28百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、足踏みする個人消費と為替の動向に併せ、中国を始めとする新興国の経済減速と不安定な金融市場が企業収益にも影響を与えることが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当グループはエトー株式会社が加わったことによって一層充実した事業基盤と拡充したグローバルなネットワークによって、新次元の事業展開を行なうための経営戦略として、平成29年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「KBK 2016」を策定致しました。中長期的な時間軸の中で経済環境の激変に耐え得る経営基盤を築くための計画初年度においては、その基本戦略と成長戦略を着実に実行し、当該計画の中期的な数値目標を達成するための土台といたします。

基幹産業関連部門につきましては、資源開発事業においては平成28年3月期のような大口案件に恵まれず、踊り場的な一年になることは見込まれるものの、日本近海のメタンハイドレード等の資源探査及び掘削に関わる受注の確保に注力いたします。鉄鋼関連事業においては中国で製鉄所向け設備案件は経済減速の影響が見込まれる中で国内の設備更新案件に対応いたします。

電子・制御システム関連部門につきましては、計装システム事業においては活況だった平成28年3月期に比べては巡航水準に戻るものの、電力供給の柱となっている火力発電所向けの事業展開に注力いたします。電子機器事業につきましては引き続き堅調に推移する見通しであり、航空電子事業においてはMRJ関連ビジネスの新たな受注を目指します。

産業素材関連部門につきましては、樹脂・塗料関連事業においては中国での事業が伸び悩むことが予想される中で米国及びメキシコでの自動車関連事業向けの事業展開の拡充を図ります。複合材料事業では炭素繊維や関連副資材の国内外への展開を継続いたします。

機械部品関連部門につきましては、エトー株式会社と当グループのシナジーを国内外で創出し、新たな事業領域を確立いたします。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高640億円、営業利益10億円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114億47百万円増加し、490億7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金と現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加し、287億27百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金と社債が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47億67百万円増加し、202億80百万円となりました。これは主として非支配株主との取引に伴う資本剰余金の増加と当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増減額の減少などにより17億36百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入などにより9億30百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入などにより33百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億77百万円増加し、65億55百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	37.3	39.1	41.3	<u>40.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	21.7	16.5	16.0	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	3.5	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	20.3	16.6	15.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、期末配当金は1株あたり6円とさせて戴く予定であります。

また、平成29年3月期の配当金につきましては、年間7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合があり、その予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 競合に関するリスク

当グループが提供する商品及びサービスの市場においては、従来の競合会社に加え、近年においては特に新興国企業の技術力の進展や低価格品の流通により、競合が激化しております。このような厳しい環境の中においても、当グループは、エンジニアリング商社としての技術力を一層向上し、より高い付加価値を顧客に提供することにより、当グループの収益力を強化するとともに、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大する方針であります。低価格競争や新規参入業者の増加に対して、顧客の求める競争力のある価格で商品や技術等を提供できない場合は、当グループの業績及び事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 売上計上時期の変更及び業績の偏重に関するリスク

当グループの売上高の計上時期は、顧客の検収時期により変動するため、当初の予定時期から変更される場合があります。特に大口の機械又は設備の納入案件及び官公庁向けの案件については、年度末となる3月に納入時期が集中する傾向にあり、3月に納入を予定していた案件の納入時期や顧客の検収時期が何らかの理由により翌期に変更となった場合、又は3月に納入を見込んでいた案件を受注できなかった場合は、当グループの当期の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることにより予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成27年5月1日付けでエトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これに伴い、当グループ（当社及び当社の関係会社）の企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、新たなセグメントとして「機械部品関連部門」を新設いたしました。

また、上記に伴いエトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

その結果、当グループは、当社（極東貿易株式会社）、子会社19社及び関係会社11社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っております。

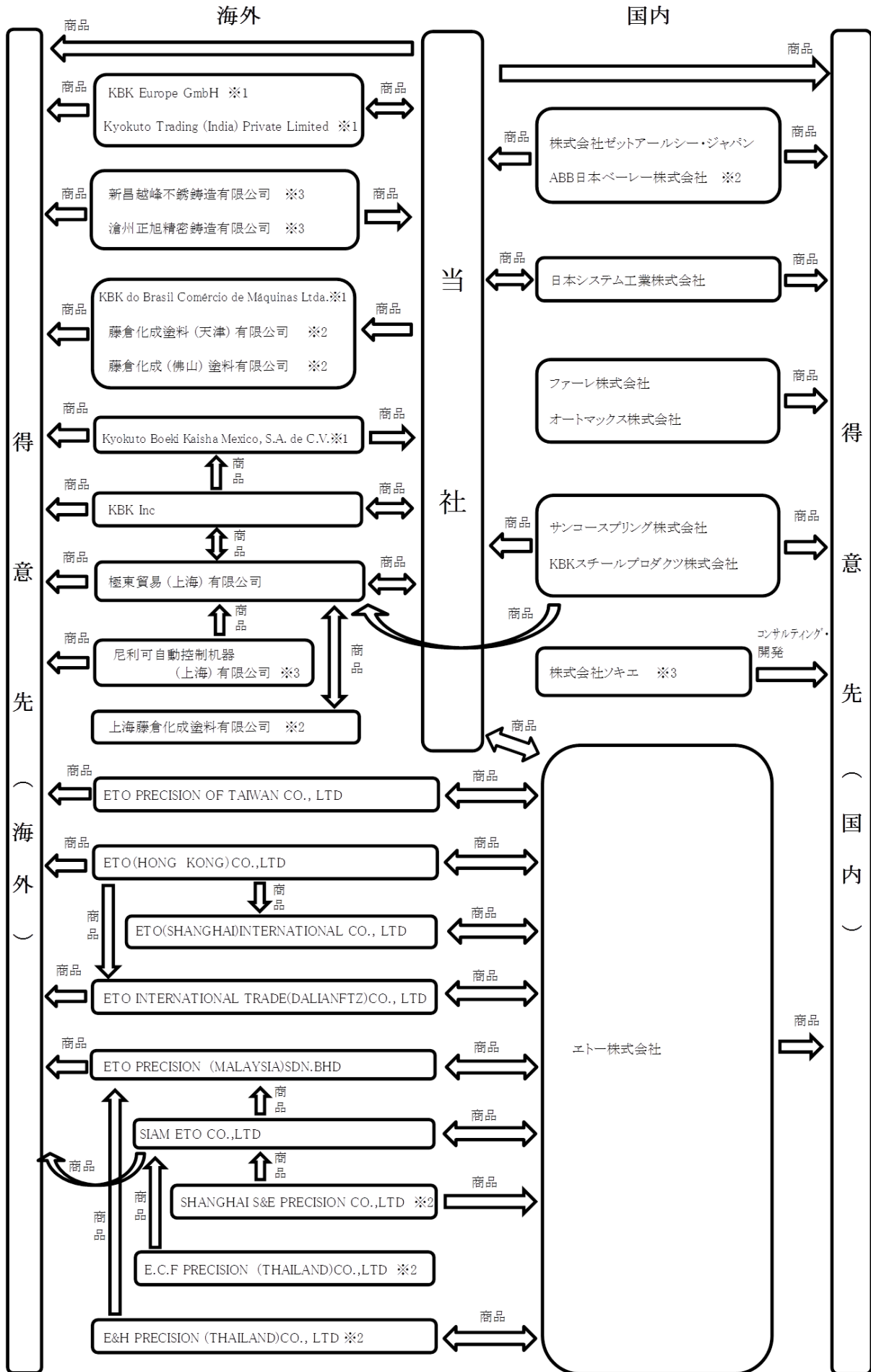
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「5 連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ベレー株式会社 ※
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易（上海）有限公司 藤倉化成塗料（天津）有限公司 ※ 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鈺螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. ※

無印：連結子会社、※：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	--



無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社、※3: 持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、当社の社是である「人と技術と信頼と」の下、創立時からの経営理念である「必要な技術を必要な企業へ」を基本的な価値として共有し、常に先進技術の提供に取り組んでまいりました。

この経営理念の下、国内外の幅広いネットワークやステークホルダーとの強い信頼関係を背景に、メーカー的ソリューション機能と商社的イノベーション機能とをハイブリッドに提供することで、わが国をはじめとする世界のさまざまな産業界のニーズを迅速的確に充足させる企業集団を目指しております。

新中期経営計画「KBK 2016」を着実に具現化することで、更なる収益力の強化を図るとともに株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、事業環境の変化にかかわらず着実な収益を上げるための体質強化に努め、将来の更なる飛躍を目指す企業集団体制を整えるために、企業価値を向上させていくことを目標としております。経営指標としては、事業活動の成果を示す経常利益を重視し、売上高の増収とそれに伴う経常利益の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業領域・収益力の強化

既存概念にとらわれることなく、事業領域の多様化・拡大に努めるとともに、収益力の強化を図り、盤石な経営基盤とともに株主資本の充実による継続的企業価値の創出を目指します。

②人財戦略の強化

人を育て後世につなぐことを人財戦略の最重要課題としています。社内外での研修や、グループ会社・主要取引先等での技術研修派遣の実施を図り、基礎から応用まで幅広い知力の底上げを図ると同時に、グループとしてコンプライアンスの徹底と個々の技術的知見を高めます。

また、グローバルな視点でグループ内での人材活用の仕組みづくりを確立し、新しい事業を開拓・育成できる人的資源の活用と同時に、海外拠点でのローカル・スタッフの増強・意識向上を図り、事業機会の創出に努めます。

③既存事業の強化

高度化・変革化する国内基幹産業の期待に応え、より付加価値の高い新技術の導入をリードすることで、既存事業の強化を図ります。

また、取引先企業の海外進出に伴う事業の展開を推進いたします。

④新事業の推進と投資機会の強化

新規事業の更なる推進に努め、既存事業の周辺での事業拡大を目指すと同時に、新しい事業領域の開拓を目指します。

国内外にかかわらず、既存事業との相乗効果、補完効果や成長性を踏まえた投資案件について積極的に推進します。

⑤海外での収益力強化

グローバルに収益を上げる業態への成長軌道を確立し、事業機会を世界的な視野でとらえ輸出取引・外国間取引の比率を高めることに加え、引き続き海外拠点での収益基盤を拡充します。特に、タイ、インド、メキシコおよび、ブラジルを海外強化拠点として収益力の向上を図ります。

⑥グループ経営の強化

拡大したグループ企業や国内外拠点網の相互有効活用、ならびに情報の共有化によって新たな事業機会と相乗効果を生み出すとともに、グループ横断的な経営リソースの効率化と共有化を積極的に行い、業務の効率化とコスト削減を実現します。

また、グループとしてのリスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上に努め、実効的なコーポレートガバナンス実現に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは中期経営計画「KBK 2016」において、中長期的な時間軸の中で経済環境の激変にも耐え得る経営基盤を築き、株主価値の持続的な向上を図るための重点戦略を策定し、全てのステークホルダーの皆様に満足いただける企業集団を目指して邁進しております。

当グループは、既存事業の基盤を着実に強化するとともに、新規事業開拓を積極的に推し進めており、当連結会計年度には、その一環としての投資において国内外に幅広いネットワークを持つねじ専門商社であるエトー株式会社を当グループの布陣に加えました。その結果として当グループの事業規模と事業領域は飛躍的に拡大し、新たな中期経営計画「KBK 2016」は、当グループの新次元での成長を推進する経営戦略と位置付けて、着実なる計画達成を目指しております。

また、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つに位置づけており、今後の更なる増配を実現するために、収益力を高めることによる財務体質の強化を徹底してまいります。経営管理面では、平成27年11月に公表したコーポレートガバナンスコードに沿った形での経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性の高い企業を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標の達成のみならず、戦略目標を実現していくことこそが当グループにおける経営戦略上の最重要課題と認識し、当グループ一丸となって鋭意邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	8,008
受取手形及び売掛金	16,273	20,164
有価証券	99	50
商品及び製品	1,965	3,072
仕掛品	486	1,079
原材料及び貯蔵品	141	237
前渡金	1,438	1,343
繰延税金資産	144	276
その他	1,211	1,012
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	26,132	35,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,881
減価償却累計額	△805	△1,075
建物及び構築物(純額)	667	805
機械装置及び運搬具	454	496
減価償却累計額	△399	△442
機械装置及び運搬具(純額)	54	54
工具、器具及び備品	772	1,207
減価償却累計額	△674	△1,073
工具、器具及び備品(純額)	97	133
土地	1,022	1,314
リース資産	141	179
減価償却累計額	△60	△97
リース資産(純額)	81	82
建設仮勘定	24	22
有形固定資産合計	1,948	2,413
無形固定資産		
のれん	332	133
リース資産	12	6
その他	231	261
無形固定資産合計	575	400
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	8,497
長期貸付金	15	13
その他	1,812	2,475
貸倒引当金	△7	△19
投資その他の資産合計	8,903	10,967
固定資産合計	11,427	13,781
資産合計	37,560	49,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	16,638
1年内償還予定の社債	80	136
短期借入金	2,920	3,485
リース債務	36	34
未払法人税等	166	192
前受金	1,885	1,280
賞与引当金	191	307
繰延税金負債	19	18
その他	507	671
流動負債合計	18,103	22,765
固定負債		
社債	160	1,324
長期借入金	1,800	2,506
リース債務	61	59
長期末払金	116	117
繰延税金負債	657	470
退職給付に係る負債	1,122	1,452
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	5,961
負債合計	22,046	28,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金	4,630	7,424
利益剰余金	4,053	6,154
自己株式	△346	△47
株主資本合計	13,368	19,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	766
繰延ヘッジ損益	98	△29
為替換算調整勘定	559	209
退職給付に係る調整累計額	△156	△249
その他の包括利益累計額合計	2,145	696
非支配株主持分	-	557
純資産合計	15,513	20,280
負債純資産合計	37,560	49,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,009	66,237
売上原価	43,452	57,605
売上総利益	5,557	8,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,037	2,973
従業員賞与	169	236
賞与引当金繰入額	137	258
退職給付費用	106	193
減価償却費	166	184
貸倒引当金繰入額	-	△0
その他	2,417	3,583
販売費及び一般管理費合計	5,035	7,428
営業利益	521	1,203
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	115	149
受取賃貸料	3	3
為替差益	36	-
持分法による投資利益	186	385
その他	66	49
営業外収益合計	421	622
営業外費用		
支払利息	54	151
株式交付費	-	15
社債発行費	-	31
為替差損	-	85
支払手数料	-	90
その他	36	20
営業外費用合計	91	394
経常利益	851	1,431
特別利益		
投資有価証券売却益	169	60
負ののれん発生益	-	1,355
特別利益合計	169	1,415
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	123
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	8	123
税金等調整前当期純利益	1,012	2,723
法人税、住民税及び事業税	250	373
法人税等調整額	△1	81
法人税等合計	248	455
当期純利益	763	2,267
非支配株主に帰属する当期純利益	-	66
親会社株主に帰属する当期純利益	763	2,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	763	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△884
繰延ヘッジ損益	39	△128
為替換算調整勘定	218	△216
退職給付に係る調整額	△0	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△188
その他の包括利益合計	948	△1,510
包括利益	1,712	757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712	751
非支配株主に係る包括利益	-	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	3,260	△344	12,576
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	110	-	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	3,370	△344	12,687
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△53	-	△53
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	763	-	763
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△0	0	0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	△27	-	△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	682	△1	681
当期末残高	5,030	4,630	4,053	△346	13,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,043	59	178	△155	1,125	-	13,702
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,043	59	178	△155	1,125	-	13,812
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△53
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	763
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	71	-	71	-	44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	39	309	△0	948	-	948
当期変動額合計	600	39	381	△0	1,020	-	1,701
当期末残高	1,643	98	559	△156	2,145	-	15,513

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	4,053	△346	13,368
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	4,053	△346	13,368
当期変動額					
新株の発行	466	466	-	-	932
剰余金の配当	-	-	△100	-	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,201	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	△0	300	300
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	2,327	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	2,793	2,100	298	5,658
当期末残高	5,496	7,424	6,154	△47	19,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643	98	559	△156	2,145	-	15,513
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,643	98	559	△156	2,145	-	15,513
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	932
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,201
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	300
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	2,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△877	△128	△349	△93	△1,449	557	△891
当期変動額合計	△877	△128	△349	△93	△1,449	557	4,767
当期末残高	766	△29	209	△249	696	557	20,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012	2,723
減価償却費	222	249
のれん償却額	209	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	31
受取利息及び受取配当金	△128	△183
持分法による投資損益(△は益)	△186	△385
支払利息	54	151
株式交付費	-	15
社債発行費	-	31
負ののれん発生益	-	△1,355
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	△60
関係会社出資金評価損	-	123
売上債権の増減額(△は増加)	△1,162	700
たな卸資産の増減額(△は増加)	374	△930
前渡金の増減額(△は増加)	594	97
未収入金の増減額(△は増加)	279	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18	67
仕入債務の増減額(△は減少)	955	1,053
未払金の増減額(△は減少)	43	0
前受金の増減額(△は減少)	△93	△602
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19	15
その他	△15	22
小計	1,986	1,839
利息及び配当金の受取額	223	554
利息の支払額	△110	△114
法人税等の支払額	△273	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	1,736

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662	△4,666
定期預金の払戻による収入	576	6,867
有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	△504	△679
投資有価証券の売却による収入	646	321
関係会社出資金の払込による支出	-	△149
出資金の払込による支出	△96	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△501
固定資産の取得による支出	△286	△321
差入保証金の増減額 (△は増加)	△14	1
その他	1	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379	494
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△874	△730
社債の発行による収入	-	1,268
社債の償還による支出	△80	△80
非支配株主への払戻による支出	-	△576
割賦債務の返済による支出	△88	-
株式の発行による収入	-	998
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	-	219
配当金の支払額	△52	△99
非支配株主への配当金の支払額	-	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,841
その他	△35	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965	2,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,012	3,978
現金及び現金同等物の期末残高	3,978	6,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易(上海)有限公司、日本システム工業㈱、㈱ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ㈱、サンコースプリング㈱、ファーレ㈱、オートマックス㈱、エトー㈱及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. の15社であります。
- (2) エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及び同社の連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (3) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.、及びKyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.の4社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー㈱、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. の7社であります。
- (2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社であるKBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.、Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.及び関連会社である新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、㈱ソキエで、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。
- (3) エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司、ETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。また、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 繰延資産の処理方法
 - イ 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
 - ロ 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
 - ハ ヘッジ方針
社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	916百万円	1,914百万円
その他(出資金)	1,030	1,680

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、当社はエトー株式会社の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,976百万円	14,931百万円
借入実行残高	2,174	3,653
差引額	17,801	11,278

(連結損益計算書関係)

1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32百万円	34百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,144	8	0	1,152
合計	1,144	8	0	1,152

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	4,580	-	32,479
合計	27,899	4,580	-	32,479
自己株式				
普通株式	1,152	8	△1,000	160
合計	1,152	8	△1,000	160

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,580千株は、新株式発行による増加3,860千株及びオーバーアロットメントの売り出しによる増加720千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,389百万円	8,008百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△411	△1,452
現金及び現金同等物	3,978	6,555

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

エトー株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エトー株式会社
 事業の内容 ねじ鉚螺その他工具の販売、ねじ関連機械器具の
 販売、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂製品及びこれらの
 原材料の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

エトー株式会社は、ねじの専門商社として出発し、技術集約型のファブレス企業へと進化する中で、多くの協力工場とともに新素材や新加工技術を複合的に組み合わせ、新しいソリューションを生み出す提案型企業集団として、国内はもとより、中国、東南アジアを中心にグローバルな事業展開を着実に進めております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、中期経営計画「KBK 2013」に掲げた新規事業の展開、既存事業の強化、海外展開の強化ならびにグループ経営の強化の4つの基本戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、企業集団としての新たな事業の具現化を着実に進めております。

上述の如く、双方の事業戦略のベクトルは合致しており、エトー株式会社を当グループの一員にすることによって、さらに充実する国内外の幅広いネットワークは、グローバルでダイナミックなシナジー効果を生み、当グループの競争力および収益力の強化に資することと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%	(うち、間接所有分	—%)
企業結合日に取得した議決権比率	59.50%	(うち、間接所有分	8.70%)
企業結合日後に追加取得した議決権比率	40.50%	(うち、間接所有分	—%)
平成28年3月31日現在の議決権比率	100.00%	(うち、間接所有分	—%)

(注) 上記企業結合日後に追加取得した議決権比率には、当社が企業結合日後に追加取得した議決権比率30.45%及びエトー株式会社が自己株式として取得した議決権比率10.05%を含めて記載しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,900百万円
取得原価		9,900百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料	112百万円
------------------	--------

5. 負ののれん発生益、発生原因

(1) 負ののれん発生益	1,355百万円
--------------	----------

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	15,418	百万円
固定資産	3,622	
資産合計	19,041	
流動負債	3,764	
固定負債	475	
負債合計	4,239	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より新たに「機械部品関連部門」を加えた4つの報告セグメントとしております。

これは、当連結会計年度においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

なお、本部門は産業素材関連部門より変更したサンコースプリング株式会社及び、新たに連結の範囲に含めたエトー株式会社とその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,030	11,149	17,865	964	49,009	-	49,009
セグメント間の内部売上高又は 振替高	755	53	231	24	1,065	△1,065	-
計	19,786	11,202	18,097	988	50,074	△1,065	49,009
セグメント利益又は損失(△)	203	△48	445	△80	519	2	521
セグメント資産	9,224	5,452	6,723	2,251	23,652	13,908	37,560
その他の項目							
減価償却費	70	56	49	46	222	-	222
のれん償却費	27	1	48	132	209	-	209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	8	159	167	386	28	415

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より新たに「機械部品関連部門」を加えた4つの報告セグメントとしております。

これは、当連結会計年度においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

なお、本部門は産業素材関連部門より変更したサンコースプリング株式会社及び、新たに連結の範囲に含めたエトー株式会社とその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD.、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.、SIAM ETO CO., LTD.、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,865	12,479	17,650	13,241	66,237	-	66,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	108	24	507	20	661	△661	-
計	22,974	12,504	18,158	13,261	66,899	△661	66,237
セグメント利益	447	221	204	328	1,201	1	1,203
セグメント資産	9,892	3,891	7,064	<u>15,546</u>	<u>36,395</u>	12,612	<u>49,007</u>
その他の項目							
減価償却費	49	49	47	102	249	-	249
のれん償却費	27	1	37	132	199	-	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184	17	4	544	751	60	811

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
36,413	5,310	883	6,396	6	49,009

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
53,350	6,543	991	5,347	5	66,237

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	48	132	209
当期末残高	81	3	37	210	332

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	27	1	37	132	199
当期末残高	53	2	-	77	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、機械部品関連部門で1,355百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、エトー株式会社の株式を取得し当連結会計年度より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	580.02円	610.25円
1株当たり当期純利益金額	28.56円	73.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円48銭及び85円79銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	763百万円	2,201百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	763百万円	2,201百万円
期中平均株式数	26,750千株	29,747千株

(開示の省略)

連結包括利益計算書、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406	1,689
受取手形	1,001	1,842
売掛金	12,307	11,377
商品及び製品	1,362	1,423
前渡金	1,171	1,160
前払費用	128	85
繰延税金資産	59	141
その他	1,278	928
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	19,708	18,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	231	212
構築物	4	3
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	50	53
土地	145	145
リース資産	46	51
有形固定資産合計	479	467
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	72	63
その他	29	16
無形固定資産合計	173	151
投資その他の資産		
投資有価証券	6,166	5,179
関係会社株式	4,185	14,109
出資金	179	182
関係会社出資金	663	688
長期前払費用	5	2
長期貸付金	65	38
差入保証金	326	327
その他	19	16
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	11,606	20,541
固定資産合計	12,259	21,160
資産合計	31,968	39,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	965	1,748
買掛金	9,796	9,792
1年内償還予定の社債	80	136
短期借入金	3,030	8,060
未払金	121	132
未払法人税等	23	68
未払費用	7	7
前受金	1,336	919
賞与引当金	122	174
その他	83	157
流動負債合計	15,567	21,196
固定負債		
社債	160	1,324
長期借入金	1,800	2,440
繰延税金負債	612	336
長期末払金	9	9
退職給付引当金	728	750
その他	38	41
固定負債合計	3,349	4,902
負債合計	18,917	26,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金		
資本準備金	4,630	5,096
資本剰余金合計	4,630	5,096
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	25
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	1,370	1,712
利益剰余金合計	1,994	2,336
自己株式	△346	△47
株主資本合計	11,309	12,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643	855
繰延ヘッジ損益	98	△28
評価・換算差額等合計	1,742	826
純資産合計	13,051	13,708
負債純資産合計	31,968	39,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	37,092	42,355
売上原価	33,316	38,182
売上総利益	3,775	4,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	220
従業員給料及び賞与	1,437	1,431
賞与引当金繰入額	122	174
退職給付費用	99	122
福利厚生費	332	355
交際費	77	82
旅費及び交通費	224	220
通信費	38	38
地代家賃	252	253
減価償却費	139	98
業務委託費	252	212
のれん償却額	11	10
その他	446	452
販売費及び一般管理費合計	3,641	3,672
営業利益	133	500
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	478	512
受取賃貸料	3	3
為替差益	33	-
その他	33	22
営業外収益合計	551	540
営業外費用		
支払利息	54	172
支払手数料	-	90
社債利息	1	1
株式交付費	-	15
社債発行費	-	31
為替差損	-	48
その他	15	3
営業外費用合計	71	362
経常利益	613	678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	169	56
特別利益合計	169	56
特別損失		
投資有価証券売却損	8	-
関係会社株式評価損	-	88
関係会社出資金評価損	-	123
特別損失合計	8	212
税引前当期純利益	774	523
法人税、住民税及び事業税	70	114
法人税等調整額	106	△33
法人税等合計	176	80
当期純利益	597	442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	110	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	827	1,450
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△53	△53
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	1	-	△1	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	597	597
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	543	544
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△344	10,656	1,043	59	1,102	11,758
会計方針の変更による 累積的影響額	-	110	-	-	-	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△344	10,766	1,043	59	1,102	11,869
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△53	-	-	-	△53
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	597	-	-	-	597
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	600	39	639	639
当期変動額合計	△1	542	600	39	639	1,182
当期末残高	△346	11,309	1,643	98	1,742	13,051

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994
当期変動額								
新株の発行	466	466	466	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△100	△100
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	442	442
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	466	466	466	-	△0	-	342	341
当期末残高	5,496	5,096	5,096	356	25	242	1,712	2,336

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△346	11,309	1,643	98	1,742	13,051
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△346	11,309	1,643	98	1,742	13,051
当期変動額						
新株の発行	-	932	-	-	-	932
剰余金の配当	-	△100	-	-	-	△100
税率変更による積立金 の調整額	-	-	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	442	-	-	-	442
自己株式の取得	△2	△2	-	-	-	△2
自己株式の処分	300	300	-	-	-	300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△788	△127	△916	△916
当期変動額合計	298	1,572	△788	△127	△916	656
当期末残高	△47	12,881	855	△28	826	13,708

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月21日付)

① 監査役候補者

1) 常勤監査役

重任 蓮実 輝夫

重任 大内 晋

2) 監査役 (社外)

新任 荒井 卓一 (現 補欠監査役)

② 退任予定監査役

監査役 (社外) 藤田 耕三

注) 平成28年6月21日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任の予定。